

総論

満点	70点	目標得点	50点	試験時間	60分	偏差値	国際政経:73
大問数	5	小問数	67				政治:74 経済:72
【解答形式】		選択式	32/67問	記述式	32/67問	論述式	3/67問
【問題難易度】		C	10/67問	B	33/67問	A	24/67問
※問題難易度：C難問、B合否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す							

Topics

- 1：政治経済学部の「政治経済」の問題は、早稲田大学の中でも一番難易度が高いといえるが、本年度の問題は、やや易化したと言える。ただし、教科書・資料集レベルでは解くことができないC問題は例年通り難問である。また時事問題の比重が大きかったのが特徴である。
- 2：まず、「I」が一番難易度が高かった。見たことのない市場メカニズムの図や政権交代に関する細かい穴埋め問題が出題された。政治経済学部は市場メカニズムを利用した問題の出題が多いので、本年度の受験生も要注意の単元である。「II」・「III」・「IV」は細かい知識を問われる問題が何問か出題されているが、早稲田大学を志望する生徒は、この程度の知識は最低限必要である。例年通りの難易度であるとする。「V」は、単なる知識だけでなく、図表とその時代背景を問われた。また、20字程度ではあるが、論述問題が問われている。
- 3：例年と異なる出題傾向は、20字程度ではあるが昨年度には見られなかった論述問題が3問出題されたことである。毎年、計算問題は出題されているが、本年度も「I」で市場メカニズムに関する問題が出題された。

こんな力が求められる！

合格するためには、7割は取りたい。そのためにはA問題は全問正解すべきである。A問題は教科書レベルの語句を中心としているので、対策として、まず基本レベルの知識を身につけることが大切である。合否を分けるのはB問題でどれだけ取りこぼしをなくすかである。B問題は教科書レベルを逸脱している語句や知識も出題されているが、お茶ゼミのテキストを勉強すれば解ける問題である。仮にC問題が全問不正解でもA・B問題で点数をとれていれば合格圏内に到達できるため、C問題対策の勉強ばかりすれば足下をすくわれる可能性がある。まずA・B問題を解けるよう勉強することが先決である。

具体的には、お茶ゼミの「ハイレベル政経」を1年間通して受講し、テキストの内容をしっかりと理解することである。これにより、A・B問題対策は十分である。C問題対策としては、夏期講習や直前特訓でハイレベル演習を受講することである。C問題を解けるようになるためには、本文を読み解く力・図を分析する力が求められる。このような力は演習を通さないと身につかない。お茶ゼミでは①夏期講習、②11～1月期、③直前特訓、で演習対策を行う。演習を必ず受講し、様々な問題に対応できる力を身につけることが大切である。ちなみにC問題は全体の1.5割前後である。A・B問題を確実に正答すれば合格圏内に到達する。

大問別分析

【I】

予想点	23/70 点	時間配分の目安	20/60 分
出題分野・テーマ	2009 年の政権交代と市場メカニズム		
解答形式	選択式 15 問、記述式 6 問、論述式 1 問		
小問別解答と難易度	※問題難易度：C 難問、B 合否を分ける問題、A 正答すべき問題、を示す 問 1 ①～⑥：B 問 2：A 問 3 ⑦・⑧：A 問 4：B 問 5 1～3：C 問 6：A 問 7 ⑨～⑫：C 問 8 ア～エ：B		
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイレベル政治経済 5, 11 月期「行政の民主化」</li> <li>・夏期講習「ハイレベル政治経済Ⅱ（市場メカニズム）」</li> </ul>		

●本大問の特徴・概要

全体の中で一番の難問であった。教科書・資料集には記載されていない図を参照しながら、本文をヒントに図を分析する能力が問われている。

また 2009 年の政権交代に関する時事問題が出題されている。政権交代の一つの争点に自民党的政治（利権政治）の是非が問われたが、これに関する問題も出題されている。総選挙は 8 月末に行われた。このことから、大学入試で問われる「時事問題」は受験年度の 9 月くらいまでは勉強すべきであろう。本年度の受験生は、それを頭に入れて日頃ニュースなどに目を通しておくことをすすめる。お茶ゼミでも冬期講習で「時事対策講座」を設置する。是非、受講して欲しい。

●注目すべき小問

- 問 1 非常に難問であると考えられるが、市場メカニズムの仕組みを理解している生徒であれば、リード文を読み解くことで正答に結びつくはずである。早稲田大学の政治経済学部合格をしたければ、この問題は解かなければならない。そのためには、「基本知識」＋「演習量」が必要である。
- 問 4 小泉内閣から安倍・福田・麻生（不況対策として緊急的にケインズ的な政策を行った。）と続く自民党内閣は「大きな政府」ではなく「小さな政府」にすることで日本経済の拡大をすすめた。近年は、「小さな政府」の弊害がマスコミで盛んに指摘されている。例えば、ワーキングプア・派遣労働などに見られる低賃金の問題、福祉の切り捨ての問題、などである。B 問題であるが、この問題を解答できない受験生は、早稲田に入る力は不十分であると考えられる。このような問題を簡単に解くことができるかどうか合否を分けるのではないだろうか。
- 問 5 非常に細かい知識であり、解答できなくとも仕方がない。このような細かい時事問題ばかりに気を取られて、大切な基本知識の勉強の時間を割く必要はない。
- 問 8 分類問題である。私大・センター試験を問わず、文章を分類する問題はよく出題される。単なる語句の暗記だけでは対応できず、言葉の意味を理解し、他の言葉と比較できる力が必要である。現在の日本の政治の問題点として「官僚主導」をあげることができる。民主党は「官僚主導」から「政治家主導」を合い言葉に総選挙を戦い、政権交代を実現した。官僚は公務員試験を合格した役人であり、政治家は国民から選挙で選出された全国民の代表者である。民主主義の理念を考えると、政治は当然に全国民の代表者である「政治家主導」であるべきである。それを実現するためには、①意志決定を政治家が行う、②実質官僚が作成する内閣提出法案を減らし、議員立法を増やす、③政治家による官僚への監視、④国民による行政府への監視（オンブズマン制度）などが必要となる。ただし、官僚は同じ省庁に長く勤務するために相当の専門知識を有している。そのため、官僚を主導すべき政治家にもそれなりの知識・リーダーシップがないと「政治家主導」の政治は実現しないだろう。このような知識は、受験生には必ず必要である。この知識をもとにして分類すればこの問を解答できる。

## 【Ⅱ】

予想配点 11/70 点	時間配分の目安 10/60 分
出題分野・テーマ 民主政治の理念	
解答形式 選択式 3 問、記述式 8 問	
小問別解答と難易度 ※問題難易度：C 難問、B 合否を分ける問題、A 正答すべき問題、を示す 問 1：B 問 2 B・C：B 問 3 1～3：A 問 4 D・E：A 問 5：A 問 6：A 問 7：A	
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連 ・ハイレベル政治経済 3, 11 月期「民主政治の基本原理」 ・センター政治経済 3, 11 月期「民主政治の基本原理」	

### ●本大問の特徴・概要

比較的解きやすい問題である。早稲田大学の政治経済学部合格するためには、9 割近くは稼ぎたい大問である。ほとんどが基本知識であり、1 年間を通して勉強した受験生は 10 点近く取れたのではないかと思う。

問題構成は、穴埋め問題は、リード文から類推して導き出すのが 1 題、単なる知識を問う穴埋めが 2 問であった。分類問題が 1 問、その他は語句を答える（選択する）問題であった。

お茶ゼミでは、3 月期で政治の基礎を学ぶ。この基礎が、政治分野全体を理解するのに必要である。政治経済は一夜漬けで高得点を取ることができる科目ではないので、なるべく早く講義を受講することをすすめる。

### ●注目すべき小問

問 1 問題文を参照して、言葉を導き出す問題である。政治経済学部に限らず、他学部・他大学でも似たような問題は出題されている。政治経済はリード文に多くのヒントがある。問題文だけを読んで解答するのではなく、リード文をしっかり読み込んで欲しい。「この言葉は、…報告できるようにしておく義務」・「有権者に対して先のキーワードで示されるような責任を果たす」から、政府は国民に対して、過程・結果を報告する責任がある。「説明責任（アカウンタビリティ）」である。総選挙前に民主党元代表の秘書が西松建設事件で逮捕された。また総選挙後も鳩山首相の母親からの贈与・小沢幹事長の土地取得など政治と金の問題がニュースとなった。これらに対して政治（政治家）は説明する責任がある。このような時事的背景を意識した問題であると考えられる。

問 2 分類問題である。①政府の権威の源泉と②政府が実現すべき目的に関する語句を語群から選び分けなければならない。このような問題はどの語句を切ることができるか（解答にならないか）を判断しなければならない。その時にまず着眼すべきことは「民主主義」の定義である。この定義に当てはまらない選択肢はすぐに消す。選択肢「ア・イ・ウ・エ・オ・キ・ク・コ」は民主主義も定義・目的から逸脱している。経済発展や国防の充実などは当然政府の大切な役割であるが、民主主義そのものの目的ではなく、国・国民の利益を達成するための一つにしかすぎないので注意するように。

## 【Ⅲ】

予想配点 12/70 点	時間配分の目安 10/60 分
出題分野・テーマ 人権の国際的保障	
解答形式 選択式4問、記述式8問	
小問別解答と難易度 ※問題難易度：C難問、B可否を分ける問題、A正答すべき問題、を示す 問1 1~4：A 問2：A 問3：①~③全てB 問4 5・6：A 問5 7・8：B	
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連 ・ハイレベル政治経済3, 11月期「民主政治の基本原理」 ・センター政治経済3, 11月期「民主政治の基本原理」	

### ●本大問の特徴・概要

人権の国際的保障がテーマである。国連などで採択された人権保障の条約は、世界人権宣言・国際人権規約・子どもの権利条約・難民条約・人種差別撤廃条約など多数ある。これらの条約に関する知識と、条約との関係が問われている。難易度は易しい問題に分類される。早稲田大学政治経済学部であれば、このテーマでもっと内容に突っ込んだ問題が出題されてもおかしくない。他大学でもこのテーマで、より難易度の高い問題は出題される。

また、この分野を勉強する際に注意すべき点は、①条約が採択・発効された年、②条約の内容、③日本は批准したか未批准か、である。このような勉強方法をお茶ゼミの授業ですすめているが、対策がとれた生徒は大きな減点とはならなかったと思う。

### ●注目すべき小問

問1 穴埋め   は解答を導き出すのが困難であったかもしれない。国連がジェノサイドと認定した事例には、ルワンダでの虐殺（1994年）・ナチスによるホロコースト・ユーゴスラビアでの虐殺などがある。年号以外に解答を導き出すためのヒントがリード文にはないため、知識がないと解答できない問題である。 も難しいだろう。人道的介入とは、人道的立場から、人権侵害が行われている国・地域に対して、国際機関や国家が軍事力を行使して介入することをいう。

問3 人権関係の条約と日本の関係は絶対に必要な知識である。

問4 NGOに関する問題は、早稲田大学の他学部・他大学でも出題度合いが高い。出題方法は複雑ではなく、NGOの名前と活動内容を問う問題がほとんどである。問3・問4のような基本問題は確実に得点したい。

## 【IV】

予想配点	13/70 点	時間配分の目安	10/60 分
出題分野・テーマ	財政政策		
解答形式	選択式 3 問、記述式 6 問、論述式 2 問		
小問別解答と難易度	※問題難易度：C 難問、B 可否を分ける問題、A 正答すべき問題、を示す 問 1 1～3：A 問 2 4～6：B 問 3：B 問 4：B 問 5：B 問 6：B 問 7：B		
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイレベル政治経済 12 月期「財政・金融政策」</li> <li>・センター政治経済 12 月期「財政・金融政策」</li> <li>・夏期講習「ハイレベル政治経済Ⅲ（財政・金融）」</li> </ul>		

### ●本大問の特徴・概要

財政政策がテーマである。政権交代が実現したことにより、民主党は、自民党とは異なる経済政策を実施していくことになると考えられる。民主党は、「コンクリートから人へ」と予算を組み替えることを国民に訴えていた。国民の税金をどこにいくら使うかは政治の大切な役割である。このような事が背景で、財政政策（予算とその財源）がテーマになったのだろう。本年度は、時事問題と絡んだ問題が多く出題されている。直接の出来事を問う問題は多くはないが、受験生は、時事問題と絡めた基本知識を整理する必要がある。

お茶ゼミでは、「財政・金融政策」は出題頻度が高い・難問が出題される、という理由から夏期講習に設置している。夏期講習では 2 時間を 5 日間行うが、この 5 日間で徹底的に金融・財政政策を理解し、どのような出題にも対応できる力を身につけられるよう講義を行っている。

### ●注目すべき小問

- 問 1 日本の税制に関する基本知識を問う問題である。戦後日本は、シャープ勧告によって直接税中心の税体系となった（直間比率 7：3）。この比率が 1989 年まで続く。1989 年に、竹下内閣のもとで、消費税が導入され（3%）、直間比率が 6：4 となった。ちなみに、消費税は、1997 年、橋本内閣のもとで 5%（うち 1% は地方消費税）に引き上げられた。
- 問 2 財政投融资計画（財投）は、政府が国民の郵貯や国民年金積立金を原資として特殊法人等に融資を行うものである。財投に関する出題は他の大学でも多い。また、複雑に出題できるテーマでもあるため、難問も多い。本問は単純な知識問題の穴埋めで、知っていたか知らなかったかで解答できたかが分かれたはずである。しかし、難問も出題される可能性があるため、この分野はしっかりと財投の趣旨・改革・現状と場合わけして理解すべきである。お茶ゼミの夏期講習（財政・金融政策）でみっちり講義する。
- 問 4 所得税の税率構造についての問である。非常に細かい知識で受験生は戸惑ったかと思う。小泉内閣の三位一体の改革により、地方税の負担が増えた世帯がほとんどである。そのため、所得税と地方税を合わせた税率を変更しないようにするため、所得税の構造を 4 段階にし、増税にならないよう措置をした。この改革は増税が目的ではなく、国税から地方税への税源移譲が目的であることに注意すること。
- 問 6・問 7 20 字以内の論述問題である。特に問われている内容は難しくなく、基本知識である。所得税と消費税の長所・短所は必ずおさえなければならない基本知識である。お茶ゼミのテキストにも記載されているので、一度確認してみてもよいかもしれない。どのように出題されているかを確認してから、お茶ゼミのテキストを確認すると、どのように勉強すればよいかわかるはずである。

## 【V】

予想配点 11/70 点	時間配分の目安 10/60 分
出題分野・テーマ 労働問題	
解答形式 選択式 7 問、記述式 4 問	
小問別解答と難易度 ※問題難易度：C 難問、B 合否を分ける問題、A 正答すべき問題、を示す 問 1 ①・②：A 問 2 ①～③：B 問 3 ①～③：C 問 4 ①※解答数は 2・②：B	
お茶ゼミカリキュラム・テキストとの関連	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイレベル政治経済 12 月期「財政・金融政策」</li> <li>・センター政治経済 12 月期「財政・金融政策」</li> <li>・夏期講習「ハイレベル政治経済Ⅲ（財政・金融）」</li> <li>・冬期講習「ハイレベル政治経済Ⅰ（労働・社会保障制度）」</li> </ul>	

### ●本大問の特徴・概要

小泉内閣の「聖域なき構造改革」の結果、負の遺産として「格差社会」がキーワードとして近年注目を浴びている。国民間の所得格差が拡大したと言われる理由として、派遣労働者を代表とする非正規労働者の数が増加したことを挙げることができる。さらに、2007 年末にアメリカで発生したサブプライムローン問題をきっかけに、日本経済は衰退した。アメリカ経済の停滞が日本経済にも影響を与え、失業率の増加・賞与の減額など、さらに労働条件は悪化している。このような時代背景から本文が出題されたのではないだろうか。

出題内容は、バブル崩壊後の日銀の金融政策（量的緩和政策）、失業率、物価と幅広い。また図を読み解く問題も出題されている。総合的な経済の基本知識と時事問題に関する知識が求められた。

### ●注目すべき小問

問 1 バブル崩壊後の「失われた 10 年（デフレの時代）」と言われる時代に日本銀行が行った金融政策に関する問題である。従来、日銀は金利政策（公定歩合操作）を中心に金融調節を行ってきたが、ゼロ金利政策を行っても景気が回復しなかったために、資金量を調節する金融調節を行った。これが量的緩和政策である。具体的には、日銀が買いオペレーションを行って、日銀当座預金残高を目標値になるまで金融機関に資金量を供給する政策である。ただし、この政策は、極端なインフレを招く恐れがあるため、消費者物価指数が安定的に 0% 以上になれば解除することを明言していた。この知識は夏期講習の「金融政策」で扱う分野である。政経受験生として必ず理解しなければならない知識であり、1 年間通じて勉強した生徒には易しかったと思う。

問 3 ② 推理力を働かさなければ解けない非常に難易度の高い問題である。2008 年は、原油高に政治も経済も翻弄された時代である。輸入原油価格が上昇しているため、当然、企業物価指数の上昇率は高いと推理できる。また、原油高がバイオエタノールの需要増加につながったため、穀物価格も上昇している。これにより、穀物原料とした製品の価格も上昇した。結果、消費者物価指数も上昇している。GDP デフレーターは名目 GDP を実質 GDP で割った値である。消費者物価指数や企業物価指数と異なる点は、輸入価格の上昇による影響を控除していることである。従って、原油高で企業物価指数が上昇しても GDP デフレーターがマイナスになることは考えられる。

単なる知識だけでは答えることが困難である。「政治経済」という科目は、単なる暗記では対応できない問題が出題されることが多い。どのような問題に対応するためには、暗記でなく、理解が必要である。「暗記から理解」、これが難関大学に合格するために必要な勉強方法である。